

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	525,658,751	流動負債	6,313,614,118
現金及び預金	364,482,830	買掛金	4,818,960
売掛金	6,232,890	短期借入金	6,177,000,000
前払金	1,470,086	未払金	9,422,612
立替金	168,871	未払費用	1,342,728
未収金	69,735,131	前受金	409,690
未収収益	7,757,153	仮受金	1,791,543
前払費用	2,224,163	前受収益	81,766,235
仮払金	2,544,140	預り金	1,042,989
繰延税金資産	71,043,487	保険料預り金	7,840,051
固定資産	8,987,828,124	未払事業税	3,977,800
(有形固定資産)	(8,275,384,160)	未払消費税等	16,590,400
建物	2,732,639,862	賞与引当金	5,611,110
建物付属設備	561,669,101	役員賞与引当金	2,000,000
構築物	29,233,310	固定負債	1,205,194,932
機械装置	90,456,145	預り保証金	1,195,391,514
器具備品	39,218,645	退職給付引当金	8,115,918
土地	6,296,731,183	役員退職慰労引当金	1,687,500
減価償却累計額	△ 1,187,011,086	負債の部合計	7,518,809,050
土地建物減損損失	△ 287,553,000	純資産の部	
(無形固定資産)	(7,278,388)	株主資本	1,994,677,825
電話加入権	4,004,634	資本金	3,000,000,000
ソフトウェア	3,273,754	資本剰余金	336,000,000
(投資その他の資産)	(705,165,576)	資本準備金	336,000,000
出資金	30,000	利益剰余金	△ 1,341,322,175
破産更生債権等	260,198,603	利益準備金	19,645,000
差入保証金	34,710,305	その他利益剰余金	△ 1,360,967,175
子会社株式	2,441	別途積立金	1,100,000,000
長期繰延税金資産	534,758,575	繰越利益剰余金	△ 2,460,967,175
投資不動産	70,472,736	純資産の部合計	1,994,677,825
その他投資	7,650,000	負債・純資産の部合計	9,513,486,875
貸倒引当金	△ 202,657,084		
資産の部合計	9,513,486,875		

損益計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
(営業損益の部)		
【純売上高】		
管財業務受託料	24,000,000	
貸貸収入	1,029,794,228	
保険取扱手数料	21,929,920	
国内旅行売上	116,549,603	
海外旅行売上	47,925,110	
受取仲介料	655,520	
その他売上	19,946,359	1,260,800,740
【売上原価】		
貸貸原価	310,086,771	
国内旅行売上原価	111,816,161	
海外旅行売上原価	45,176,404	
その他売上原価	17,005,000	
業務委託料	600,000	484,684,336
売上総利益		(776,116,404)
【販売費及び一般管理費】		
営業利益		157,771,800
		(618,344,604)
(営業外損益の部)		
【営業外収益】		
預金利息	98,645	
雑収入	31,668,392	31,767,037
【営業外費用】		
支払利息	130,107,219	
雑損失	3,086,008	133,193,227
経常利益		(516,918,414)
(特別損益の部)		
【特別利益】		
固定資産売却益	35,384,095	
前期損益修正益	6,645,183	
関係会社株式売却益	52,990,400	95,019,678
【特別損失】		
固定資産除却損	4,337,031	
固定資産売却損	67,354,956	
関係会社株式売却損	127,500,000	
関係会社株式評価損	315,914,570	515,106,557
税引前当期純損失		(96,831,535)
法人税、住民税		1,837,077
事業税		197,600
過年度法人税等		4,045,300
法人税等調整		△ 545,783,844
当期純利益		(636,535,402)

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式----- 移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 ----- 定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産 ----- 定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金----- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金----- 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金----- 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金----- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金---- 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

差入保証金 1,732 千円

(2) 担保に係る債務

不動産購入顧客のローン債務に係る保証債務 1,732 千円

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 1,213,845 千円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 18,317 千円 短期金銭債務 4,631,801 千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 299,440 千円

販売費及び一般管理費 22,340 千円

営業取引以外の取引による取引高 99,047 千円